



サステナビリティ

ヤオコグループは地域に根差す食品スーパーマーケットとして、経営を通して健康になることを提案し、健やかで元気な人を増やし、地域社会の健康増進に貢献することを目標としています。

その上で、事業のサステナビリティを確固たるものにするため、環境問題は取り組むべき課題の一つと認識しています。2021年度は前年度設定した「目指す姿と課題」を踏まえ、実効性がある「環境目標」を設定しました。また、実現するための具体的な取り組みは、社員、お客さま、お取引先さまも一緒に取り組むことができ、かつ経済合理性の伴うものにしていきたいと考えています。

環境方針

- 安全安心で環境に優しい商品の販売を行い、お客さまの暮らしと環境を考えた生活提案に努めます。
- 脱炭素社会実現のため、節電や節水、グリーンエネルギーの使用など省エネ型事業所運営に積極的に取り組み、CO₂排出削減に努めます。
- 資源循環社会実現のため、ゴミを減らし、マイバッグ運動や簡易包装の推進など、ワンウェイプラスチック削減と店頭回収などでリユース・リサイクルを推進します。
- 資源循環社会実現のため、食品残渣や食品ロスの削減を推進し、また、ヤオコファームでのリサイクルループを実現するなど食品リサイクルを推進します。
- 自然の生態系保全のため、環境に配慮した原料を使用した商品開発を推進し、持続可能な社会の維持に努めます。

2030ターゲット

指標	目標
CO ₂ 排出削減	2030年度までに2013年度比原単位で60%減
プラスチック削減	容器包装プラスチック重量 2030年度までに1店舗平均2019年度比25%減
	プラスチックリサイクル推進 発泡トレイ2020年度比店頭回収1店舗当たり10倍
食品残渣削減	食品廃棄ゼロ

脱炭素社会の実現 省エネルギー・CO₂排出削減の取り組み



オール電化、再生エネルギーの取り組み

グリーンエネルギーの促進策として、オール電化店舗、太陽光発電システムなど再生エネルギーの取り組みを進めています。2022年3月末現在、43拠点で屋根上太陽光発電システムを搭載しています。草加原町店ではお客さまへのEV充電ステーションのサービスも実施しています。



太陽光発電設備



EVステーション

再生可能エネルギー100%の導入

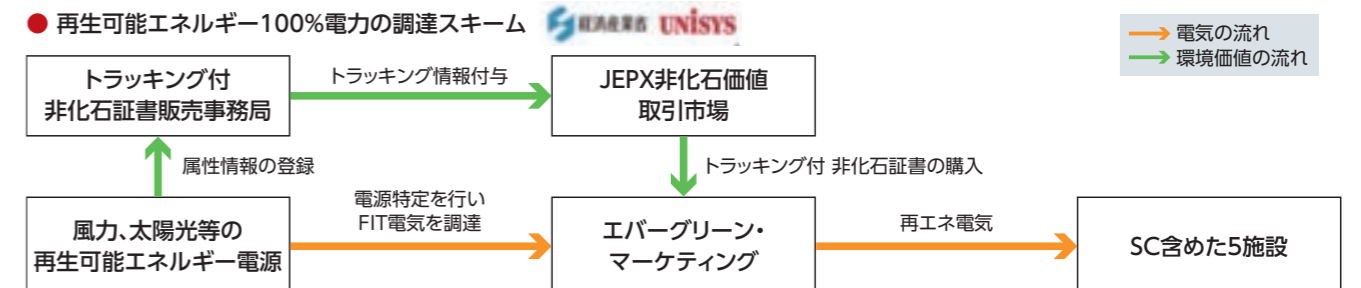
サポートセンター、デリカ・生鮮センター、熊谷物流センターをスタートに、2022年3月末で11拠点が再生可能エネルギー100%に切り替えました。これは、全社使用電力の約15%にあたります。今後も拡大を検討していきます。

節電の取り組み

節電の取り組みとして、店舗内照明のLED化、デマンドモニターによる消費電力削減を実施しています。また、冷凍食品売場へのリーチンケース導入などを進め、省エネ、CO₂削減に努めています。



リーチン・LED



太陽光発電余剰の地域循環ビジネスモデル「R.E.A.L. New Energy Platform™」の実証実験に協力

川越の場店、鶴ヶ島店の屋根上太陽光発電システムを活用し、アイグリッド・ソリューション様、伊藤忠様と連携し、太陽光発電余剰の地域循環ビジネスの実証実験に協力しています。発電量の余剰予測は、両社の持つAI等のデータを連携して実装しています。これにより、将来の地域コミュニティでの電力融通や地域レジリエンスに貢献する基礎的

検討に役立っています。更なる検証を進め地域循環モデル、脱炭素化の推進に貢献します。





資源循環社会の実現

～地域環境保全のためサーキュラーエコノミーへ～

プラスチック使用削減・リサイクルの取り組み

プラスチック使用重量削減のため、商品部では、蓋容器からフィルム化、発泡トレーの比率を増やすなどの取り組みを進めています。また、2022

年4月施行のプラスチック資源循環促進法の対応として、店舗で配布するカトラリーについて、木製や紙製に変更しました。また、2021年10月に

ヤオコーエコセンターが稼働し、店頭で回収した発泡スチロール箱、ペットボトル、発泡トレー、アルミ缶、スチール缶をペール化しリサイクルし

ています。2022年3月末現在、エコセンター対象店舗は89店舗となっています。

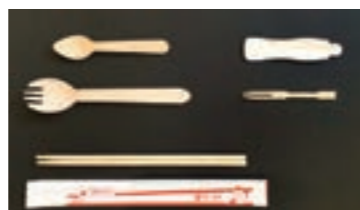
● リデュース

蓋付タイプ

ラップタイプ



カトラリーの変更



● リサイクル

ヤオコーエコセンター



リサイクルBOX



食品ロス削減・食品リサイクルの取り組み

食品ロス削減の基本は、店舗での販売計画、適正な発注です。また鮮度を訴求するためにも、毎日値下げによる売り切りを徹底しています。2019年4月からは、米を除くドライ食品の納品期限を3分の1ルールから2分の1ルールへ変更し、2020年4月からは対象を菓子にも拡大、またうるち米の定価販売期限を拡

大するなど、サプライチェーン全体で食品ロス削減の取り組みを実施しています。また、デリカ・生鮮センターなどでは生ゴミ分解機を導入し環境負荷を減らす取り組みをしています。

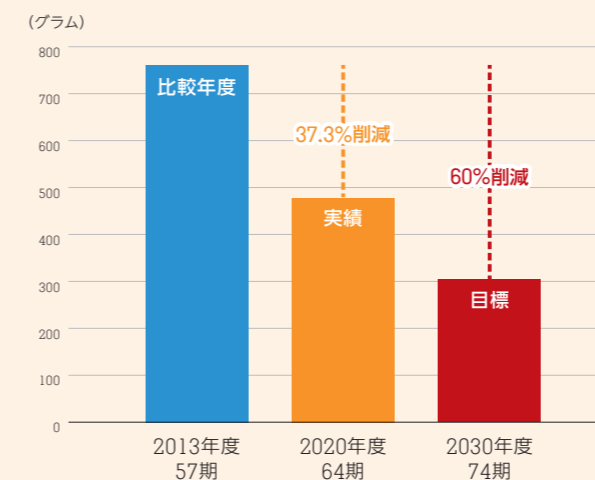
その他、食品残渣をリサイクル肥料にして、ヤオコーファームで使用するリサイクルループも実施しています。



環境データ集 (環境目標に対する実績進捗)

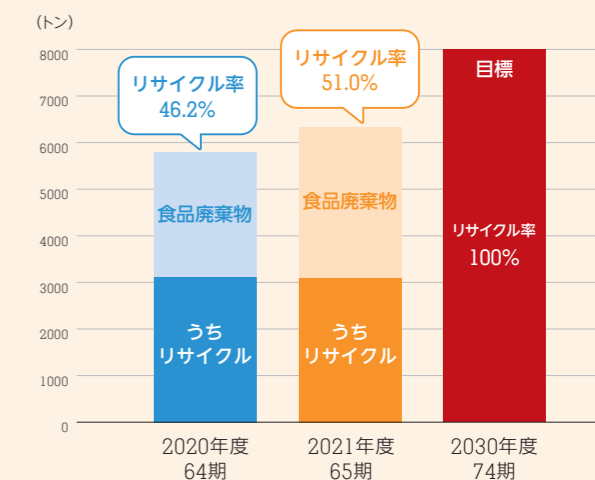
● CO₂削減目標

2030年度に2013年度比原単位で**60%削減**



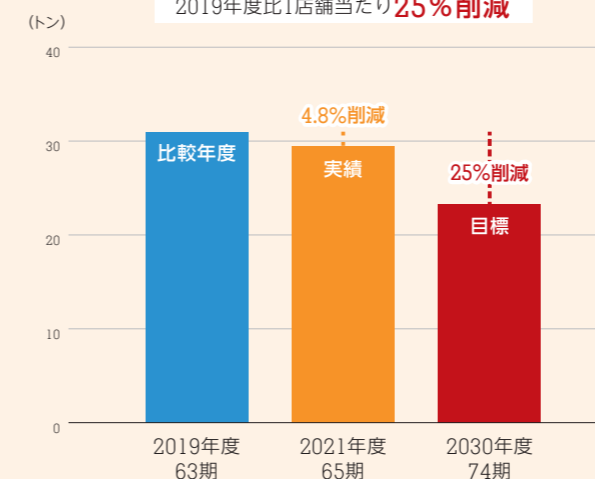
● 食品ロス削減目標

食品廃棄ゼロ リサイクル**100%**

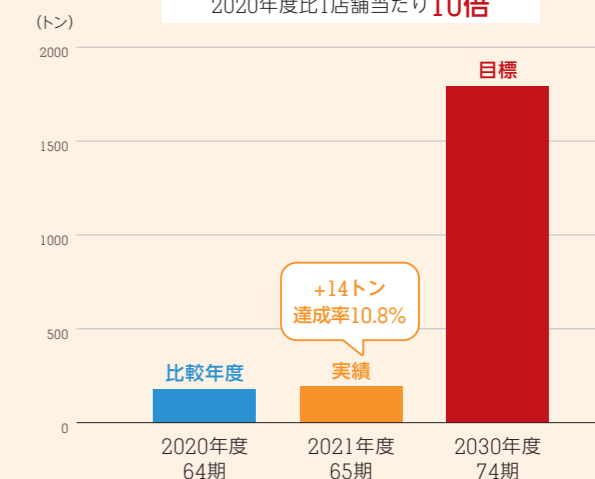


● プラスチック削減目標

容器包装プラスチック重量2030年度に2019年度比1店舗当たり**25%削減**



発泡トレー店頭回収量 2020年度比1店舗当たり**10倍**



● ヤオコー単体CO₂排出量 (GHGプロトコルによる排出算定)

カテゴリ	算定対象	(t-CO ₂)		
		2020/3	2021/3	
Scope 1	事業者自らの排出	燃料の燃焼による排出 ^{※1}	4,696	3,900
		フロン類の漏洩による排出 ^{※2}	16,080	16,074
Scope 2	他社から供給された電気・熱・上記の使用に伴う間接排出 ^{※3}	99,833	100,491	
合計		120,609	120,465	

※1 各拠点での都市ガス・LPガスの使用、社有車のガソリン使用等
 ※2 各拠点での冷凍冷蔵機器及び空調機器使用に伴うHFCの漏洩。地球温暖化係数を乗じてCO₂排出量に換算
 ※3 各拠点での電力使用(自社商業施設でのテナントの使用分を含む)



TCFD提言への対応について

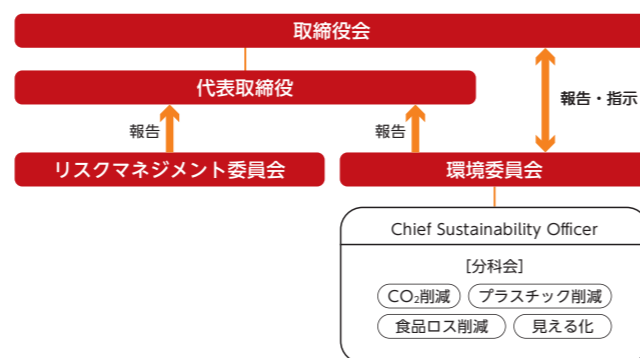
G20金融安定化理事会が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」により提言された枠組みに基づき、気候変動シナリオ分析を実施しました。初年度として、気候変動がもたらす当社事業におけるリスク・機会を明確化し、事業リスクの軽減、CO₂排出量の削減に向けて取り組み、情報開示を今後さらに充実させてまいります。

ガバナンス

気候変動問題は、当社を取り巻く環境の長期的変化の一つと捉えており、全社横断で取り組むべき事項と認識しています。環境問題の重要事項について、社長を議長とし、年1回以上開催する環境委員会で方針を議論、決定、進捗モニ

タリングを実施します。また、環境問題を統括するCSO: Chief Sustainability Officer (チーフ環境オフィサー) が取締役会で活動状況を定期報告する等、気候変動が環境や社会に与える影響も踏まえ、取締役会による監督が図られる体制となっています。

● 環境マネジメント体制



● 環境マネジメント体制に関する会議体と役割

取締役会	業務執行において論議・承認された環境課題に関する取り組み施策の進捗を監督。
リスクマネジメント委員会	環境課題を含む全社の包括的なリスクを抽出・評価、対策を検討。重要事項は代表取締役社長へ報告。年2回以上開催。
環境委員会	環境課題への対応方針を決議、共有。環境課題に関する目標の策定、各部の進捗状況のモニタリングなどを実施。重要事項は取締役会へ報告。年1回以上開催。
Chief Sustainability Officer (チーフ環境オフィサー)	環境課題に関する事項の全社的な具体的取り組み・実行について統括・推進。環境関連情報を収集し、環境委員会を開催、年1回以上取締役会へ報告。
環境委員会分科会	Chief Sustainability Officerの下、環境課題の目標達成のため、部門横断で組織された4つの分科会で構成。CO ₂ 削減、プラスチック削減、食品ロス削減、見える化について、対策検討、実行。

戦略

当社は、気候変動問題について、事業にインパクトを与える気温変化の2つのシナリオで、気候関連に関する短期・中期・長期のリスクと機会を検討しました。気候変動の顕在化は、原料の調達から製造、流通、販売、廃棄に至るサプライチェーンと密接に関係する当社事業にとって、大きな

リスクとなるとともに、機会にもなり得ます。2つのシナリオとは、IPCC (気候変動に関する政府間パネル) やIEA (国際エネルギー機関) など世界の専門機関が描くもので、4℃シナリオでは、気象変化による物理的リスクが増大、自然災害が頻発することによる店舗営業への影響、高温による

使用シナリオ	物理的シナリオ (4℃シナリオ) IPCC第5次報告書他 移行シナリオ (1.5℃~2℃シナリオ) IEA WEO2020他
対象	ヤオコー単体の店舗運営
分析	単体の店舗運営に関する物理的リスクと移行リスクの定性的評価
期間	短期 (0~3年) 中期 (4~11年) 長期 (11~30年)

農作物の影響や価格の高騰が予想され、一方、気候変動への規制への影響は限定的とされます。1.5℃~2℃シナリオでは、気候変動へ規制が導入される移行リスクが増大、様々な制度規制により、炭素税等の負担増、様々な技術革新が進むと考えられます。

● 気候変動による重要なリスクと影響度の定性評価 (シナリオ分析)

リスク	分類	リスク項目			リスク影響度		
		大分類	小分類	発現期間	内容考察	2℃ (1.5℃)	4℃
リスク	移行リスク	政策と法制・技術リスク	炭素税の導入	中~長期	カーボンプライシング・税負担増大	大	—
			CO ₂ 排出量削減規制強化	短~中期	再エネコスト上昇	大	—
			代替フロン規制強化	短~中期	ノンフロン設備投資増	大	—
			プラスチック削減規制強化	短~中期	プラスチック使用制限・素材変更・リサイクル負担増大	中	—
		市場・評判リスク	エネルギー・原料調達コストの変化	短~長期	電気代上昇・原料調達コストの上昇	中	大
			消費者の行動変化	短~中期	環境を考慮した消費行動による売上の変化	中	—
	物理的リスク	急性リスク	ステークホルダーからの評価変化	短~中期	取引先からの環境対応への評価増 (金融機関含む)	小	—
			異常気象による被害	短~長期	店舗 (物流拠点・工場) 浸水・倒壊被害による収益減・コスト上昇	中	大
		慢性リスク	降雨や気象パターン変化	中~長期	沿岸地域の浸水リスク上昇による営業停止・閉店による収益減・コスト増 原材料調達コスト上昇 濁水による水道費の高騰	中	大
			平均気温・海水温・海面上昇	中~長期		中	大
機会	製品・サービス	消費者の環境対応商品嗜好	中~長期	環境を考慮した消費行動による売上の増加・新分野の売上増加	小	—	
		エネルギー源	地域コミュニティでの再生エネ共有化	中~長期	自社や消費者の余剰電力の供給や需要増加	小	—

リスクマネジメント

当社の気候変動問題を含む全社的なリスクマネジメントは、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を機関として設置しており、年間2回以上開催しています。リスク評価と洗い替え、リスクの顕在化を防ぐための手続きや体制の整備、リスクが顕在化した場合の対応方法や体制の整備に関する事項を、全社的な視点で策定しています。

指標と目標

当社では、2021年度、環境課題に関する目標を定めました。当社が目指す姿を、「脱炭素社会」「資源循環社会の実現」とし、目指す社会の実現のため、国の目標「2030年温室効果ガス46%削減、2050年カーボンニュートラル」に向け、ファーストステップとして、実効性のある指標と目標を設定しました。2022年度以降、この目標が事業リスク及び今後算定予定の財務インパクトに対する有効な対策となるよう、進捗管理、検証・見直しを実施して参ります。

指標	目標	2020年度実績
CO ₂ 排出削減	2030年度までに2013年度比原単位で60%減	37.3%減
プラスチック削減	容器包装プラスチック重量 2030年度までに1店舗平均2019年度比25%減	4.2%減
	プラスチックリサイクル推進 発泡トレイ2020年度比店頭回収1店舗当たり10倍	179トン
食品残渣削減	食品廃棄ゼロ	リサイクル率46.2%

● ヤオコー単体CO₂排出量 (GHGプロトコルによる排出算定)

P.32に掲載しています